No.35
2020
春・夏号

ゆたに 百合子

蓮田市黒浜936−12　TEL&FAX 048−764−0207
Email : yutani@qk9.so-net.ne.jp

蓮田市のコロナ対策等は、ブログに掲載しています。
ゆたに百合子　検索

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、小中高校の臨時休校やイベントの中止、公共施設の全面使用禁止など、今年の春は、市民生活が今迄にない先行き不安に包まれています。
議会は、執行部が感染症対策に専念するため、3月議会の一般質問を取りやめる判断をしました。今号では、昨年12月議会＆令和2年3月議会について報告いたします。

令和2年度当初予算報告

財政

予算総額 359億1,915万円（一般会計182億8,500万円） 昨年度比 -3.5%↘

歳入予算について、主な項目の昨年度比と金額を以下に記します。

市税収入	−5,186万円↘
地方交付税	±0
地方消費税交付金	+2億8,300万円↗

繰入金　8億8,000万円
うち、財政調整基金繰入金は5億5,000万円。
残高は11億5,411万円。

新規事業が始まります。

- 蓮田駅西口行政センター事業、期日前投票所増設対応電算委託事業
- 学童保育所運営事業 …指定管理者制度を利用し、全学童保育所の運営及び施設管理を民間事業者（アンフィニ）が行う。
- ロタウイルスワクチン接種事業
- 小中学校防犯カメラ設置事業
- 黒浜西小学校トイレ改修事業
- 黒浜中学校水泳指導民間連携事業 …今年は大教スイミングスクールで水泳指導を行う。
- 在宅重度心身障がい児等レスパイトケア（介護者の休息を目的とする「デイサービス」「ショートステイ」など）事業
- 南分署消防ポンプ自動車更新事業
- 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業 …野良猫の不妊手術等に1頭 5,000 円の補助。
- 蓮田スマートインターチェンジ整備推進事業
- 勤労青少年ホーム施設改修事業 …屋上防水シート張替え。

これら新規事業が含まれる一般会計当初予算に対し、湯谷は反対しました。
理由は、「自治会活動交付金」(新規)で市は「広報はすだ」を自治会加入者にのみ配布するという予算だからです。詳しくは、次ページに続きます。

令和元年12月議会一般質問　「不登校児童生徒への支援」

育児

文部科学省の平成30年度調査によると、病気や経済的な理由を除いて年間30日以上欠席した小中学生は16万5千人で、6年連続の増加です。**中学生は27人に1人という割合です。**蓮田市の不登校の児童生徒数は、全校の平均から比べると少ない傾向にありますが、**一人一人に向き合った支援が必要です。**

文部科学省は、令和元年10月「不登校児童生徒への支援の在り方について」の通知の中で、不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方として

> **不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果を目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。**

としました。今までは、「学校に登校する」が目標でしたが、**これからは「社会的な自立」が目標にかわったのです。**

そのため、「不登校児童生徒への学習活動の支援を行う公立の教育設備の整備や、学校以外の場においておこなう多様で適切な学習の重要性、不登校児童生徒の状況に応じた学習活動の重要性」を法律でうたっています。

湯谷の質問	蓮田市の不登校児童生徒が通う適応指導教室「エコー」は、火・水・木曜日の週三日しか開設されていない。 **月曜日、金曜日は行くところがない。毎日開設すべきではないか。**
答弁	月・金曜日は学校の相談室に登校してほしい。今後も週三日の開設を継続する。

文部科学省は、「学校への登校」を最終目標とはせず、「学校以外の場での多様な学習の重要性」を提唱しています。しかし蓮田市では、学校以外の学習の場が十分に提供できていません！　例えば、各学校の「こころのホット相談室」は開設時間が短く（9時〜14時45分）、利用しにくいなどの課題があります。
学校や教室に居場所がないと感じる子どもが、気軽に相談したり安心して過ごせる場所が必要です。一人一人に寄り添った支援ができるよう、声を上げてまいります。

議会報告＆意見交換会は
新型コロナウイルス感染予防のため、開催しません。

ご意見、ご感想は、**048−764−0207の留守電**にお願いします。
折り返し、お電話を差し上げます。
メールは　**yutani@qk9.so-net.ne.jp**　まで。
どうぞよろしくお願いいたします。

令和2年度新規事業「自治会活動交付金」

財政

令和2年度から、市は「広報はすだ」の配布や回覧等を自治会に委託します!!

そのための予算「自治会活動交付金」は自治会へ。広報配布対象は自治会加入者のみとなりました。

自治会活動交付金とは、市民と市の協働による住みよい地域社会の形成及び市と自治会の円滑な協力関係の推進のために広報誌の配布や回覧などの支援事業として、自治会に自治会活動交付金を交付するものです。基本「73,800円+880円×世帯数」の合計金額が4月に交付されます。

しかし…

蓮田市広報発行規則第5条

広報は、発行の都度1世帯につき1部、その他市長の必要と認める者に無償で配布する。

自治員（＝自治会長）

自治会加入未加入にかかわらず**全住民に配布**

自治員報酬：73,800円+880円×世帯数

2020年4月からは… 全市民に広報などが配布されません。 **これは規則違反です！**

自治会

今年4月から自治会に委託。**自治会加入者のみ配布**

自治会活動交付金：73,800円+880円×世帯数

令和2年4月現在

市民の44.4%が自治会非加入世帯で高齢世帯が多い。

回覧板や市議会だより
「ごみの分け方・出し方」も届きません

「広報はすだ」は届いていますか?
全ての世帯に広報が届くしくみが必要です。

蓮田市市民意識調査（平成28年）によると、回答者の8割以上が「広報はすだ」で市政情報を得ており、自治会脱退者の増加とそれに伴う情報格差による問題が生じています。
例）蓮田白岡環境センターからの「ごみの分け方・出し方」 が届かない方がいて困っている。

昨年までのしくみは、蓮田市自治員設置規則があり、広報配布は市の非常勤特別職の自治員という個人に委託されていました。「自治員の職務は、担当区域における市の広報、回覧等の配布に関すること」と規定されていて、自治員がこの規則どおりに、自分の担当区域（自治会の区域と同じ）の全世帯に広報を配布すれば、**自治会加入・非加入に関係なく、広報は市民全部に届くしくみになっていました！**

実際は、残念ながら、自治員が自治会長を兼ねていたことや、市が自治員にこの規則を徹底的に周知させてこなかったことから、**自治会を抜けた途端に「広報が届かない！」ということになっていたのです。**
⇒自治員設置規則に違反していました！！

市の対応は、自治会非加入者には、「広報はネットで見られます。いろんなところに置いてあるので、自分で取りにいってください…」と言います。 **⇒全世帯に配布しないのは、広報発行規則に違反！！**
それなら、公平に自治会加入者もネットでみたり、広報を自分で取りに行けばよい、ということになります。自治会に広報配布を委託する必要がなくなります。
自治会加入・非加入の違いで、広報配布という行政サービスに不公平が生じるのはおかしい！
⇒全世帯に平等に配布されないのは、広報発行規則に違反！！

自治活動交付金合計 2153 万円で、全世帯数の 55.5%にしか広報を配らない！
自治連合会補助金 245 万円

規則違反の事業がある当初予算に賛成はできません。

（地方自治法第2条第16項）

市の業務は法令遵守。「地方公共団体は、法令に違反してその事務を処理してはならない。」

規則違反は許されません。これからも湯谷は市政運営を法令に照らし合わせて、チェックしてまいります。**広報発行規則の違反は、厳しく追及します。**
広報は全世帯に配布されるべきです。

令和2年度より新規にはじまること❶

保育所の園児の使用済紙おむつの持ち帰りがなくなります！ 7月からは園で処分。

平成30年6月議会の一般質問で取り上げました。
これまで保育園の園児の保護者は、園児が保育園で使用した使用済のおむつをスーパーの袋に入れて持ち帰っていたのです。このころ都内の保育園や県内の保育園も持ち帰りおむつをなくし、園で処分する動きが出てきました。**私も提案したところ市は前向きに検討をしてくれて、財政負担が大きくならない方法で取り組むことが決まりました。**

保育園利用者アンケートでも、要望が多く寄せられたようです。小さなことと思わずに、困ったことやこうして欲しいなどの要望を担当課や私でも、どんどん寄せてくださいね。
その他、週末に園児の昼寝用ふとんを持ち帰らずに済む方法はないかと考えています。
雨天時の自転車での登園はさらに危険です。ご意見聞かせてください。

令和2年度より新規にはじまること❷

財政

国民健康保険税が、一人当たり約 5,000 円、安くなります。

以前の報告書でも書きましたが、蓮田市は国民健康保険（以下国保）の基金が12億円もあります。将来の国保負担増に備えて積み上げてきたものですが、蓮田市の国保税は県内でも高い方であり、昨年12月議会で条例を改正し、今年度から基金を取り崩して、国保税を引き下げることになりました。
当初予算で7,000万円の基金取り崩しを予定していましたが、令和2年度県国保連合からの蓮田市の負担金が昨年度と比較し1億円の減額となった関係で、基金の取り崩しはなくなりました。

Topic　子育て支援策として、子どもの保険税を免除できませんか?

令和2年度3月議会で、**共産党から、「国民健康保険税の均等割は、加入者一人一人にかかるもので、収入のない子どもにも保険税がかかるしくみ」「18歳未満の子どもの均等割額の免除」の条例改正案が提案されました。**「初心の会」の福田議員と湯谷は賛成しましたが、賛成少数で否決となりました。

18歳未満の子どもへの均等割額減免は、他市でも始まっています。子どもの均等割額減免の自治体は、全国で25自治体が独自の制度で実施しています。埼玉県内では、富士見市、ふじみ野市、鴻巣市、杉戸町、皆野町、小鹿野町がすでに実施していて、全国知事会も国に均等割の見直しを要求しています。子育て世帯を財政的に支援することは、シティセールスや将来の人口増につながる可能性が多いにあります。